参考資料５

平成 31 年３月 18 日
成年後見制度利用促進専門家会議資料

成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査結果

（ 詳 細 版 ）

※ 精査中であり、今後変更があり得る。

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
成 年 後 見 制 度 利 用 促 進 室

目　　　次

Ⅰ．市区町村調査

１．　市町村計画の策定状況（平成 30 年 10 月１日時点）・・・P 1

２．　中核機関と地域連携ネットワークの整備状況（平成 30 年 10 月１日時点）

（１）中核機関の設置状況・・・P 1

（２）権利擁護センター等の設置状況・・P 5

（３）中核機関未設置の市町村の検討状況・・・P 7

（４）協議会等の合議体の設置状況・・P 9

３．　市町村長申立の実施状況　（平成 29 年度実績）・・・P 11

４．　申立費用及び報酬助成の実施状況（平成 30 年 10 月１日時点）

（１）全体的事項・・・P 12

（２）高齢者関係（詳細）・・・P 13

（３）障害者関係（詳細）・・・P 16

５．　高齢者関係の成年後見制度利用支援事業（広報・普及活動）の実施状況（平成 30 年 10 月１日時点）・・・・P 18

６．　市民後見人の養成及び活動状況　（平成 29 年度末時点）・・・P 19

Ⅱ．都道府県調査

１．　都道府県の体制整備に向けた取組状況（平成 30 年度(予定を含む)）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 20

Ⅲ．都道府県別の状況

１．　中核機関及び権利擁護センター等の設置状況（平成 30 年 10 月１日時点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 24

２．　中核機関の設置（予定）時期（平成 30 年 10 月１日時点）・・P 25

３．　協議会等の合議体の設置状況（平成 30 年 10 月１日時点）・・P 26

４．　市町村計画の策定状況（平成 30 年 10 月１日時点）・・P 27

５．　市町村長申立の実施状況（平成 29 年度実績）・・・P 28

６．　自治体における申立費用及び報酬助成制度の状況（高齢者関係）（平成 30 年 10 月１日時点）・・・・・・・・・・・P 29

７．　申立費用の助成件数（同上）（平成 29 年度実績）・・P 30

８．　報酬費用の助成件数（同上）（平成 29 年度実績）・・P 31

９．　自治体における申立費用及び報酬助成制度の状況（障害者関係）（平成 30 年 10 月１日時点）・・・・・・・・・・・P 32

１０．申立費用の助成件数（同上）（平成 29 年度実績）・・P 33

１１．報酬費用の助成件数（同上）（平成 29 年度実績）・・P 34

１２．高齢者関係の成年後見制度利用支援事業（広報・普及活動）の実施状況（平成 30 年 10 月１日時点）・・・・P 35

１３．市民後見人の養成及び活動状況（平成 29 年度末時点）・・P 36

１４．都道府県の体制整備に向けた取組状況（平成 30 年度(予定を含む)）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 37

Ⅰ．市区町村調査

1．市町村計画の策定状況（平成30年10月１日時点）

○ 市町村計画の策定の有無、策定時期

策定済み	60　(3.4%)	平成28年度	2　(3.3%)
		平成29年度	33　(55.0%)
		平成30年度 （～平成30年10月１日）	25　(41.7%)
未策定	1,681　(96.6%)		
合　計	1,741　(100.0%)		

○ 市町村計画策定済み自治体の計画の位置付け

単独の計画として策定	5	(8.3%)
地域福祉計画と一体的な計画として策定	25	(41.7%)
その他の計画と一体的な計画として策定	30	(50.0%)
合　計	60	(100.0%)

○ 市町村計画未策定自治体の策定に向けた検討状況

行政内部で検討中	520	(30.9%)
審議会、策定委員会等の合議会において検討中	91	(5.4%)
具体的検討をしていない	1,070	(63.7%)
合　計	1,681	(100.0%)

○ 市町村計画未策定自治体の策定予定時期

平成30年度	40	(2.4%)
平成31年度	120	(7.1%)
平成32年度	150	(8.9%)
平成33年度	123	(7.3%)
平成34年度以降	21	(1.2%)
未定	1,227	(73.0%)
合　計	1,681	(100.0%)

2．中核機関と地域連携ネットワークの整備状況（平成30年10月１日時点）
（1）中核機関の設置状況

○ 中核機関の設置状況

設置済み	79	(4.5%)
未設置	1,662	(95.5%)
合　計	1,741	(100.0%)

○ 設置予定時期

平成30年度	3	(0.2%)
平成31年度	83	(5.0%)
平成32年度	123	(7.4%)
平成33年度	92	(5.5%)
平成34年度以降	16	(1.0%)
未定	1,345	(80.9%)
合　計	1,662	(100.0%)

◆ 中核機関設置済みの市区町村の状況（全79市区町村）

○ 中核機関の運営主体 （単位：市区町村）

直営	5	(6.3%)
委託等	65	(82.3%)
直営 + 一部委託等	9	(11.4%)
合　計	79	(100.0%)

○ 中核機関の設置態様

国基本計画を踏まえ、既存の機関を中核機関とした。	73	(92.4%)
新たに機関を立ち上げて中核機関とした。	6	(7.6%)
合計	79	(100.0%)

○ 中核機関の設置時期

平成28年度 （平成29年３月24日～29年３月31日）	37	(46.8%)
平成29年度	20	(25.3%)
平成30年度	22	(27.8%)
合計	79	(100.0%)

○ 中核機関の設置区域

単独の市町村で設置	44	(55.7%)
複数の市町村で設置	35	(44.3%)
合　計	79	(100.0%)

○ 中核機関の人員体制 ※「中核機関設置全79市区町村」の状況

	人員数	1ヶ所当たり平均人員
常勤（専従）	223　人	2.8　人
常勤（兼務）	100　人	1.3　人
非常勤	114　人	1.4　人

○ 中核機関が備えている機能 （複数回答） ※（ ）内は「中核機関設置全79市区町村」に対する割合

広報機能		相談機能		利用促進機能	
パンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知	78 （98.7%）	窓口で各種相談や申立手続き支援（専門職（団体）の紹介含む）	78 （98.7%）	申立前に適切な後見人候補者推薦のための受任調整会議の実施	46 （58.2%）
地域住民向けの説明等の開催	65 （82.3%）	施設等への出張相談の実施	51 （64.6%）	市民後見人の養成	52 （65.8%）
地域包括支援センターや施設職員等への説明会等の開催	64 （81.0%）	専門職による相談会の開催	42 （53.2%）	その他	13 （16.5%）
その他	9 （11.4%）	その他	2 （2.5%）		
後見人支援機能				その他の機能	
後見人等からの各種相談に対応	68 （86.1%）	本人の状態やチームによる支援状況等についての見守り	41 （51.9%）	法人後見または後見監督の受任	51 （64.6%）
後見人の定期報告の手続支援を実施	56 （70.9%）	本人の状況変化等に応じた家庭裁判所との連絡調整	37 （46.8%）	日常生活自立支援事業の実施	23 （29.1%）
専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施	16 （20.3%）	その他	4 （5.1%）	その他	12 （15.2%）
後見人の連絡会を開催	35 （44.3%）				

○「受任調整会議」の対象となる申立者 ※（ ）内は「受任調整会議実施46市区町村」に対する割合

実施状況	
市町村長申立のみ実施	14 （30.4%）
市町村長申立以外も実施	32 （69.6%）
合 計	46 （100.0%）

○「受任調整会議」の対象となる後見人候補者（複数回答） ※（ ）内は「受任調整会議実施46市区町村」に対する割合

対象となる後見人候補者	
専門職後見人	25 （54.3%）
法人後見	32 （69.6%）
市民後見人	32 （69.6%）
親族後見人	15 （32.6%）

○「受任調整会議」の構成員（複数回答） ※（ ）内は「受任調整会議実施46市区町村」に対する割合（複数回答）

市町村職員	37 （80.4%）
権利擁護センター等職員	36 （78.3%）
弁護士	42 （91.3%）
司法書士	41 （89.1%）
社会福祉士	41 （89.1%）
精神保健福祉士	3 （6.5%）
税理士	10 （21.7%）
行政書士	10 （21.7%）
医師	15 （32.6%）
法人後見実施機関（権利擁護センター等職員以外）	12 （26.1%）
市民後見人の代表	0 （0.0%）
その他	9 （19.6%）

○ 適切な後見人候補者選定に当たっての取組や工夫（複数回答） ※（ ）内は「受任調整会議実施46市区町村」に対する割合

後見人候補者選定のためのガイドラインを策定	16 （34.8%）
その他の取組や工夫	14 （30.4%）

○「後見人等からの各種相談」の対象者（複数回答）　※（　）内は「後見人等からの各種相談に対応68市区町村」に対する割合

市民後見人	51	(75.0%)
親族後見人	56	(82.4%)
専門職後見人	56	(82.4%)
支援関係者や家族	57	(83.8%)

○「後見人の定期報告の手続支援」の対象者（複数回答）※（　）内は「手続支援実施56市区町村」に対する割合

市民後見人	45	(80.4%)
親族後見人	31	(55.4%)

○「後見人の連絡会」の対象者（複数回答）※（　）内は「連絡会実施35市区町村」に対する割合

市民後見人	34	(97.1%)
親族後見人	15	(42.9%)
専門職後見人	17	(48.6%)

○ 中核機関（79ヶ所）における今後拡充する予定の機能　※（　）内は「中核機関設置全79市区町村」に対する割合

広報機能		相談機能		利用促進機能	
パンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知	28 (35.4%)	窓口で各種相談や申立手続き支援（専門職（団体）の紹介含む）	26 (32.9%)	申立前に適切な後見人候補者推薦のための受任調整会議の実施	31 (39.2%)
地域住民向けの説明等の開催	20 (25.3%)	施設等への出張相談の実施	19 (24.1%)	市民後見人の養成	35 (44.3%)
地域包括支援センターや施設職員等への説明会等の開催	17 (21.5%)	専門職による相談会の開催	12 (15.2%)	その他	13 (16.5%)
その他	8 (10.1%)	その他	6 (7.6%)		
後見人支援機能				**その他の機能**	
後見人等からの各種相談への対応	24 (30.4%)	本人の状態やチームによる支援状況等についての見守り	21 (26.6%)	法人後見または後見監督の受任	20 (25.3%)
後見人の定期報告の手続支援を実施	18 (22.8%)	本人の状況変化等に応じた家庭裁判所との連絡調整	23 (29.1%)	日常生活自立支援事業の実施	12 (15.2%)
専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施	5 (6.3%)	その他	7 (8.9%)	その他	10 (12.7%)
後見人の連絡会を開催	17 (21.5%)				

○「受任調整会議の実施」を拡充予定としている自治体の拡充予定の対象者

市町村長申立のみ実施	16	(51.6%)
市町村長申立以外も実施	15	(48.4%)
合計	31	(100.0%)

○「受任調整会議の実施」を拡充予定としている自治体の拡充予定の後見人候補者等（複数回答）※（　）内は「受任調整会議の実施を拡充予定31市区町村」に対する割合

専門職後見人	15	(48.4%)
法人後見	15	(48.4%)
市民後見人	27	(87.1%)
親族後見人	8	(25.8%)

○「後見人等からの各種相談に対応」を拡充予定としている自治体の拡充予定の相談対象者（複数回答）
※（　）内は「後見人等からの各種相談に対応を拡充予定24市区町村」に対する割合

市民後見人	18	(75.0%)
親族後見人	16	(66.7%)
専門職後見人	11	(45.8%)
支援関係者や家族	15	(62.5%)

○「後見人の定期報告の手続支援を実施」を拡充予定としている自治体の拡充予定の手続支援の対象者（複数回答）
※（　）内は「後見人からの定期報告の手続き支援を拡充予定18市区町村」に対する割合

市民後見人	16	(88.9%)
親族後見人	12	(66.7%)

○「後見人の連絡会を開催」を拡充予定としている自治体の拡充予定の連絡会の対象者（複数回答）
※（　）内は「後見人の連絡会の開催を拡充予定17市区町村」に対する割合

市民後見人	17	(100.0%)
親族後見人	11	(64.7%)
専門職後見人	10	(58.8%)

2. 中核機関と地域連携ネットワークの整備状況（平成30年10月1日時点）
（2）権利擁護センター等の設置状況

○ 成年後見制度の広報や相談等を担う「権利擁護センター等」の機関の有無

管内に貴市町村が直営、委託または補助を行っている「権利擁護センター等」の機関がある	325	(19.6%)	413 (24.8%)
管外（近隣市町村）に貴市町村が直営、委託または補助を行っている「権利擁護センター等」の機関がある	88	(5.3%)	
上記いずれもない	1,249	(75.2%)	
合　計	1,662	(100.0%)	

◆「権利擁護センター等」の機関がある市区町村の状況

○ 権利擁護センター等の運営主体

直営	19	(4.6%)
委託または補助	394	(95.4%)
合　計	413	(100.0%)

○ 権利擁護センター等の設置時期

平成27年度以前	307	(74.3%)
平成28年度	48	(11.6%)
平成29年度	35	(8.5%)
平成30年度	23	(5.6%)
合　計	413	(100.0%)

○ 権利擁護センター等の事業対象区域

単独の市町村を対象	268	(64.9%)
広域の複数市町村を対象	145	(35.1%)
合　計	413	(100.0%)

○ 権利擁護センター等の機関の人員体制（人数）

	人員数	1ヶ所当たり平均人員
常勤（専従）	870　人	2.1　人
常勤（兼務）	475　人	1.2　人
非常勤	960　人	2.3　人

○ 権利擁護センター等の機関（413ヶ所）が備えている機能

広報機能			相談機能			利用促進機能		
パンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知	392	(94.9%)	窓口で各種相談や申立手続き支援（専門職（団体）の紹介含む）	400	(96.9%)	申立前に適切な後見人候補者推薦のための受任調整会議の実施	179	(43.3%)
地域住民向けの説明等の開催	291	(70.5%)	施設等への出張相談の実施	220	(53.3%)	市民後見人の養成	240	(58.1%)
地域包括支援センターや施設職員等への説明会等の開催	261	(63.2%)	専門職による相談会の開催	224	(54.2%)	その他	49	(11.9%)
その他	43	(10.4%)	その他	22	(5.3%)			
後見人支援機能						その他の機能		
後見人等からの各種相談に対応	266	(64.4%)	本人の状態やチームによる支援状況等についての見守り	104	(25.2%)	法人後見または後見監督の受任	235	(56.9%)
後見人の定期報告の手続支援を実施	163	(39.5%)	本人の状況変化等に応じた家庭裁判所との連絡調整	93	(22.5%)	日常生活自立支援事業の実施	172	(41.6%)
専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施	43	(10.4%)	その他	24	(5.8%)	その他	12	(2.9%)
後見人の連絡会を開催	84	(20.3%)						

○「受任調整会議」の対象となる申立者　（単位：ヶ所）　※（　）内は　「受任調整会議実施179市区町村」に対する割合

協議会等の合議体の事務局		
市町村長申立のみ実施	43	(24.0%)
市町村長申立以外も実施	136	(76.0%)

○「受任調整会議」の対象となる後見人候補者（複数回答）（単位：ヶ所）　※（　）内は「受任調整会議実施179市区町村」に対する割合

対象となる後見人候補者		
専門職後見人	110	(61.5%)
法人後見	147	(82.1%)
市民後見人	92	(51.4%)
親族後見人	22	(12.3%)

○「受任調整会議」の構成員（複数回答）（単位：ヶ所）　※（　）内は「受任調整会議実施179市区町村」に対する割合（複数回答）

市町村職員	153	(85.5%)
権利擁護センター等職員	158	(88.3%)
弁護士	150	(83.8%)
司法書士	135	(75.4%)
社会福祉士	135	(75.4%)
精神保健福祉士	38	(21.2%)
税理士	7	(3.9%)
行政書士	36	(20.1%)
医師	38	(21.2%)
法人後見実施機関（権利擁護センター等職員以外）	8	(4.5%)
市民後見人の代表	3	(1.7%)
その他	51	(28.5%)

○ 適切な後見人候補者選定に当たっての取組や工夫（複数回答）　※（　）内は「受任調整会議実施179市区町村」に対する割合

後見人候補者選定のためのガイドラインを策定	34	(19.0%)
その他の取組や工夫	42	(23.5%)

○「後見人等からの各種相談」の対象者（複数回答）　※（　）内は「後見人等からの各種相談に対応266市区町村」に対する割合

市民後見人	165	(62.0%)
親族後見人	175	(65.8%)
専門職後見人	136	(51.1%)
支援関係者や家族	200	(75.2%)

○「後見人の定期報告の手続支援」の対象者（複数回答）※（　）内は「手続支援実施163市区町村」に対する割合

市民後見人	130	(79.8%)
親族後見人	102	(62.6%)

○「後見人の連絡会」の対象者（複数回答）※（　）内は「連絡会実施84市区町村」に対する割合

市民後見人	71	(84.5%)
親族後見人	25	(29.8%)
専門職後見人	32	(38.1%)

○ 権利擁護センター等の機関を中核機関としていない理由　※（　）内は「権利擁護センター等設置413市区町村」に対する割合

理由		
行政内部で権利擁護センター等の機関を中核機関とすることについて検討中	218	(52.8%)
専門職団体や家裁との間で中核機関のあり方について検討中	51	(12.3%)
中核機関として備えるべき機能が不十分	90	(21.8%)
委託費等の予算の確保が課題	110	(26.6%)
当該機関における人員体制の確保が課題	136	(32.9%)
成年後見制度に関する知識・経験の蓄積が課題	47	(11.4%)
その他	101	(24.5%)

○ 権利擁護センター等の機関を中核機関とする予定の状況　※（　）内は「権利擁護センター等設置413市区町村」に対する割合

今後の予定		
権利擁護センター等の機関を中核機関とする方向で検討	211	(51.1%)
権利擁護センター等の機関を中核機関としない方向で検討	8	(1.9%)
権利擁護センター等の機関を中核機関とするか未定	194	(47.0%)
合　計	413	(100.0%)

○「権利擁護センター等の機関を中核機関としない方向で検討」と回答した市区町村における今後の検討の方向性

新たな新設機関を中核機関とする方向で検討	3	(37.5%)
その他の既存機関を中核機関とする方向で検討	5	(62.5%)
合　計	8	(100.0%)

2. 中核機関と地域連携ネットワークの整備状況（平成30年10月1日時点）
（3）中核機関未設置の市町村の検討状況

※　中核機関を未設置の1662市区町村のうち回答があった市区町村分をまとめたもの。

○ 中核機関の設置についての行政における検討状況

行政における検討		
行政内部で検討中	465	(28.0%)
審議会、協議会等の合議体において検討中	106	(6.4%)
具体的な検討をしていない	1,091	(65.6%)
合　計	1,662	(100.0%)

○ 中核機関の設置についての関係団体等との調整状況（複数回答） ※（ ）内は「中核機関未設置市町村1662市区町村」に対する割合

外部の関係団体等との調整		
委託予定先と調整中	238	(14.3%)
専門職団体と調整中	73	(4.4%)
家庭裁判所と協議中	59	(3.5%)
その他の関係機関・団体と調整中	222	(13.4%)
調整していない	1,193	(71.8%)

○ 中核機関の設置の方向性

単独の市町村で設置	865	(52.0%)
複数の市町村で設置	676	(40.7%)
未定	121	(7.3%)
合　計	1,662	(100.0%)

○ 中核機関の想定される運営主体

直営	268	(16.1%)
委託等 → 管内の機関	735	(44.2%)
委託等 → 管外（近隣市町村）の機関	341	(20.5%)
直営 ＋ 一部委託等 → 管内の機関	116	(7.0%)
直営 ＋ 一部委託等 → 管外（近隣市町村）の機関	51	(3.1%)
未定	151	(9.1%)
合　計	1,662	(100.0%)

○ 中核機関の想定される委託先 ※（ ）内は「委託等」「直営 ＋ 一部委託等」1243市区町村」に対する割合

想定される運営主体（直営以外）の委託先		
市区町村社会福祉協議会	898	(72.2%)
NPO法人	64	(5.1%)
その他（公益法人等）	255	(20.5%)
未定	26	(2.1%)
合　計	1,243	(100.0%)

○ 中核機関の想定される委託先 ※（ ）内はNPO法人、その他（公益法人等）と回答した319市区町村に対する割合。）

委託先は新設の法人か、または既存の法人か		
新たに法人を新設する	13	(4.1%)
既存の法人	297	(93.1%)
未定	9	(2.8%)
合　計	319	(100.0%)

○ 中核機関設置に向けた主な課題（複数回答）※（ ）内は「中核機関未設置市町村1662市区町村」に対する割合

広域設置に向けた自治体間の調整	713	(42.9%)
専門団体や家裁との中核機関のあり方の調整	800	(48.1%)
委託予定先の機関との調整	921	(55.4%)
委託予定先の機関における人員体制の確保	759	(45.7%)
地域に中核機関の業務を担える人材が乏しい	650	(39.1%)
新たに委託先とする機関の創設に向けた調整	162	(9.7%)
市町村における委託費等の予算の確保	966	(58.1%)
行政内部における中核機関設置についての合意形成	862	(51.9%)
成年後見制度に関する知識・経験が乏しい	695	(41.8%)
その他	92	(5.5%)

2. 中核機関と地域連携ネットワークの整備状況（平成30年10月1日時点）
（4）協議会等の合議体の設置状況

○ 協議会等の設置状況

設置済み	79	(4.5%)
未設置	1,662	(95.5%)
合　計	1,741	(100.0%)

○ 協議会等の設置区域

単独の市町村で設置	39	(49.4%)
複数の市町村で設置	40	(50.6%)
合　計	79	(100.0%)

○ 協議会等の合議体の事務局について

直営	37	(46.8%)
委託等	42	(53.2%)
合　計	79	(100.0%)

○ 協議会等の設置態様

新たに設置	35	(44.3%)
既存の合議体を活用	44	(55.7%)
合　計	79	(100.0%)

○ 協議会等の設置または活用を開始した年度

平成28年度	27	(34.2%)
平成29年度	19	(24.1%)
平成30年度	33	(41.8%)
合　計	79	(100.0%)

○ 既存の合議体の内容（複数回答）

高齢者に係る地域ケア会議	1	(2.3%)
障害者総合支援法に基づく自立支援協議会	4	(9.1%)
虐待防止ネットワーク会議	2	(4.5%)
その他	37	(84.1%)
合　計	44	(100.0%)

○ 協議会等における検討事項（複数回答）※（　）内は協議会等設置79市区町村に対する割合

合議体における検討事項		
市町村計画の策定や進捗状況の評価・見直し等	36	(45.6%)
中核機関の設置・運営、機能強化等	50	(63.3%)
地域連携ネットワークの構築・運営、機能強化等	58	(73.4%)
担い手の確保策	41	(51.9%)
多職種間での連携強化策	56	(70.9%)
その他の地域課題の協議・調整	21	(26.6%)

○ 協議会等における構成員・構成団体（複数回答） ※（　）内は協議会等設置79市区町村に対する割合

構成員・構成団体		
都道府県	24	(30.4%)
市区町村	73	(92.4%)
学識経験者	34	(43.0%)
弁護士（会）	61	(77.2%)
司法書士（会）、リーガルサポート	61	(77.2%)
社会福祉士（会）	55	(69.6%)
精神保健福祉士（会）	12	(15.2%)
税理士（会）	7	(8.9%)
行政書士（会）	17	(21.5%)
医師（会）	38	(48.1%)
当事者・家族会	14	(17.7%)
地域包括支援センター	59	(74.7%)
障害者相談支援事業所	43	(54.4%)
介護・福祉サービス事業者	45	(57.0%)
医療機関	22	(27.8%)
民生委員	36	(45.6%)
自治会	19	(24.1%)
社会福祉協議会	74	(93.7%)
金融機関	4	(5.1%)
家庭裁判所	33	(41.8%)
その他	17	(21.5%)

○ 未設置市町村の協議会等の設置に向けた検討状況

行政内部で検討中	339	(20.4%)
地域の関係団体等が参加する合議体において検討中	78	(4.7%)
具体的な検討をしていない	1,245	(74.9%)
合　計	1,662	(100.0%)

○ 未設置市町村における協議会等の設置予定時期

設置予定時期		
平成30年度	18	(1.1%)
平成31年度	84	(5.1%)
平成32年度	91	(5.5%)
平成33年度	64	(3.9%)
平成34年度以降	11	(0.7%)
未定	1,394	(83.9%)
合計	1,662	(100.0%)

3. 市町村長申立の実施状況（平成29年度実績）

○ 市町村長申立件数（平成29年度実績）

高齢者	6,158	(83.9%)
知的障害者	675	(9.2%)
精神障害者	503	(6.9%)
合　計	7,336	(100.0%)

○ 平成29年度に市町村長申立を行った事案の理由、状況等　※（　）内は、平成29年度に市町村長申立を実施した1000市区町村に対する割合

身寄りのない者	811	(81.1%)
親族による虐待への対応	381	(38.1%)
知人・近隣者による虐待への対応	70	(7.0%)
セルフ・ネグレクト	106	(10.6%)
消費者被害への対応	80	(8.0%)
財産の処分	244	(24.4%)
相続手続等の法律行為	168	(16.8%)
金銭管理困難	802	(80.2%)
福祉サービスの利用開始	513	(51.3%)
生活困窮	212	(21.2%)
その他	125	(12.5%)

○ 市町村長申立の担当部署

高齢者と障害者の担当部署が分かれている	1,142	(65.6%)
高齢者と障害者の担当部署は同一	599	(34.4%)
合　計	1,741	(100.0%)

○ 市町村長申立実施要綱やマニュアル等の整備（複数回答）　※（　）内は1741市区町村に対する割合

実施要綱やマニュアル等を作成している	1,209	(69.4%)
都道府県等から提供されたマニュアル等を活用	335	(19.2%)

○ 市町村職員が市町村長申立が必要と思われる者について、関係機関等から連絡を受けてから市町村長申立に至るまでの平均的な期間　※（　）内は、回答のあった1574市区町村に対する割合

市町村長申立に至るまでの平均的な期間		
1ヶ月以内	119	(7.6%)
1～2ヶ月程度	495	(31.4%)
3～5ヶ月程度	760	(48.3%)
半年以上	200	(12.7%)
合　計	1,574	(100.0%)

○ 市町村職員が市町村長申立が必要と思われる者について、親族調査を開始してから終了するまでの平均的な期間
※（　）内は、回答のあった1573市区町村に対する割合

親族調査を開始してから終了するまでの平均的な期間		
1ヶ月以内	161	(10.2%)
1～2ヶ月程度	894	(56.8%)
3～5ヶ月程度	436	(27.7%)
半年以上	82	(5.2%)
合　計	1,573	(100.0%)

○ 緊急の場合や虐待の場合等、親族調査をしない場合や類型を実施要綱やマニュアル等で設けているか。

設けている	132	(7.6%)
設けていない	1,609	(92.4%)
合　計	1,741	(100.0%)

4. 申立費用及び報酬助成の実施状況（平成30年10月１日時点）
（1）全体的事項

【高齢者関係】

○ 高齢者についての助成制度の有無

申立費用助成＋報酬助成あり	1,480	(85.0%)	1,650
申立費用助成のみ	44	(2.5%)	
報酬助成のみ	126	(7.2%)	
いずれもない	91	(5.2%)	
合計	1,741	(100.0%)	

○ 助成要綱の有無

助成要綱		
助成要綱あり	1,631	(98.8%)
助成要綱なし	19	(1.2%)
合計	1,650	(100.0%)

○ 30年度予算計上の有無

30年度予算		
30年度予算あり	1,565	(94.8%)
30年度予算なし	85	(5.2%)
合計	1,650	(100.0%)

○ 事業実施の財源（複数回答） ※（ ）内は、助成制度がある自治体1650市区町村に対する割合

事業実施の財源		
国の地域支援事業交付金を活用して実施	1,323	(80.2%)
都道府県独自の補助制度を利用または市町村独自事業（単独事業）として実施	387	(23.5%)

○ 申立費用助成制度がない理由（複数回答）※（ ）内は、申立費用助成制度がない217市区町村に対する割合

申立費用助成制度がない理由		
財源確保が困難である	47	(21.7%)
自治体内における必要性を把握していない	129	(59.4%)
その他	54	(24.9%)

○ 報酬助成制度がない理由（複数回答）※（ ）内は、報酬助成制度がない135市区町村に対する割合

報酬助成制度がない理由		
財源確保が困難である	31	(23.0%)
自治体内における必要性を把握していない	75	(55.6%)
その他	34	(25.2%)

【障害者関係】

○ 障害者についての助成制度の有無

申立費用助成＋報酬助成	1,469	(84.4%)	1,630
申立費用助成のみ	46	(2.6%)	
報酬助成のみ	115	(6.6%)	
いずれもない	111	(6.4%)	
合計	1,741	(100.0%)	

○ 助成要綱の有無

助成要綱あり	1,616	(99.1%)
助成要綱なし	14	(0.9%)
合計	1,630	(100.0%)

○ 30年度予算計上の有無

30年度予算あり	1,444	(88.6%)
30年度予算なし	186	(11.4%)
合計	1,630	(100.0%)

○ 事業実施の財源(複数回答) ※( )内は、助成制度がある自治体1630市区町村に対する割合

事業実施の財源		
国の地域生活支援事業費等補助金を活用して実施	1,302	(79.9%)
都道府県独自の補助制度を活用または市町村独自事業(単独事業)として実施	364	(22.3%)

○ 申立費用助成制度がない理由(複数回答) ※( )内は、申立費用助成制度がない226市区町村に対する割合

申立費用助成制度がない理由		
財源確保が困難である	57	(25.2%)
自治体内における必要性を把握していない	132	(58.4%)
その他	55	(24.3%)

○ 報酬助成制度がない理由(複数回答)※( )内は、報酬助成制度がない157市区町村に対する割合

報酬助成制度がない理由		
財源確保が困難である	43	(27.4%)
自治体内における必要性を把握していない	88	(56.1%)
その他	48	(30.6%)

【共通】

○ 高齢者と障害者の助成要綱

高齢者と障害者の助成要綱は一体で設けている	1,507	(93.9%)
高齢者と障害者の助成要綱は別々に設けている	98	(6.1%)
合 計	1,605	(100.0%)

4. 申立費用及び報酬助成の実施状況(平成30年10月1日時点)
(2)高齢者関係(詳細)

【高齢者】

○ 助成対象の申立人(複数回答) ※( )内は、助成制度がある1650市区町村に対する割合

助成対象の申立人		
市区町村長申立	1,650	(100.0%)
本人申立	769	(46.6%)
親族申立	747	(45.3%)
その他申立(法定後見人等)	594	(36.0%)

○ 助成対象の類型(複数回答) ※( )内は、助成制度がある1650市区町村に対する割合

助成対象の類型		
後見類型	1,650	(100.0%)
保佐類型	1,592	(96.5%)
補助類型	1,586	(96.1%)

○ 助成対象の資力

生活保護受給者(世帯)のみ対象	85	(5.2%)
その他の低所得者(世帯)も対象	1,565	(94.8%)
合 計	1,650	(100.0%)

○ 申立費用の上限設定の有無、報酬の上限額設定の有無

申立費用の上限設定の有無		
あり	184	(12.1%)
なし	1,340	(87.9%)
合計	1,524	(100.0%)

報酬の上限額設定の有無		
あり	1,444	(89.9%)
なし	162	(10.1%)
合計	1,606	(100.0%)

【平成29年度実績】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

助成した件数	3,438

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

助成した件数		6,681
	平成29年度に新規に報酬を助成した件数	2,627

※以下は上記件数の内訳であるが、内訳が不明な場合があるため一致しない。

【申立人別実施状況】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

申立費用を助成した件数		
市区町村長申立	3,320	(96.7%)
本人申立	62	(1.8%)
親族申立	34	(1.0%)
その他申立	17	(0.5%)
合　計	3,433	(100.0%)

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

申立費用を助成した件数		
市区町村長申立	4,513	(71.6%)
本人申立	359	(5.7%)
親族申立	736	(11.7%)
その他申立	694	(11.0%)
合　計	6,302	(100.0%)

うち、新規に報酬を助成した件数		
市区町村長申立	1,635	(66.2%)
本人申立	190	(7.7%)
親族申立	342	(13.9%)
その他申立	301	(12.2%)
合　計	2,468	(100.0%)

【類型別実施状況】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

申立費用を助成した件数		
後見類型	3,009	(87.6%)
保佐類型	368	(10.7%)
補助類型	59	(1.7%)
合　計	3,436	(100.0%)

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

報酬を助成した件数		
後見類型	5,129	(78.5%)
保佐類型	1,116	(17.1%)
補助類型	287	(4.4%)
合　計	6,532	(100.0%)

うち、新規に報酬を助成した件数		
後見類型	1,981	(76.7%)
保佐類型	483	(18.7%)
補助類型	119	(4.6%)
合　計	2,583	(100.0%)

【資力の状況別実施状況】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

申立費用を助成した件数		
生活保護受給者(世帯)	1,272	(37.7%)
その他の低所得者(世帯)	2,101	(62.3%)
合　計	3,373	(100.0%)

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

報酬を助成した件数		
生活保護受給者(世帯)	3,783	(61.8%)
その他の低所得者(世帯)	2,335	(38.2%)
合　計	6,118	(100.0%)

うち、新規に報酬を助成した件数		
生活保護受給者(世帯)	1,408	(58.5%)
その他の低所得者(世帯)	998	(41.5%)
合　計	2,406	(100.0%)

4. 申立費用及び報酬助成の実施状況（平成30年10月１日時点）
（3）障害者関係（詳細）

【障害者関係詳細】

○ 助成対象の申立人及び類型（複数回答） ※（ ）内は、助成制度がある1630市区町村に対する割合

助成対象の申立人		
市区町村長申立	1,630	(100.0%)
本人申立	747	(45.8%)
親族申立	728	(44.7%)
その他申立（法定後見人等）	575	(35.3%)

助成対象の申立人		
後見類型	1,630	(100.0%)
保佐類型	1,566	(96.1%)
補助類型	1,556	(95.5%)

○ 助成対象の資力

①生活保護受給者（世帯）のみ対象	91	(5.6%)
②その他の低所得者（世帯）も対象	1,539	(94.4%)
合 計	1,630	(100.0%)

○ 申立費用の上限設定の有無、報酬の上限額設定の有無

申立費用の上限設定の有無		
あり	193	(12.7%)
なし	1,322	(87.3%)
合 計	1,515	(100.0%)

報酬の上限額設定の有無		
あり	1,409	(89.0%)
なし	175	(11.0%)
合 計	1,584	(100.0%)

【平成29年度実績】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

助成した件数	818

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

助成した件数		2,425
	うち、平成29年度に新規に報酬を助成した件数	835

※以下は上記件数の内訳であるが、内訳が不明な場合があるため一致しない。

【申立人別実施状況】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

申立費用を助成した件数		
市区町村長申立	775	(96.3%)
本人申立	14	(1.7%)
親族申立	11	(1.4%)
その他申立	5	(0.6%)
合 計	805	(100.0%)

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

報酬を助成した件数		
市区町村長申立	1,262	(56.8%)
本人申立	198	(8.9%)
親族申立	314	(14.1%)
その他申立	448	(20.2%)
合　計	2,222	(100.0%)

うち、新規に報酬を助成した件数		
市区町村長申立	354	(48.2%)
本人申立	63	(8.6%)
親族申立	109	(14.8%)
その他申立	209	(28.4%)
合　計	735	(100.0%)

【類型別実施状況】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

申立費用を助成した件数		
後見類型	630	(77.2%)
保佐類型	167	(20.5%)
補助類型	19	(2.3%)
合　計	816	(100.0%)

○ 平成29年度に報酬を助成した件数

報酬を助成した件数		
後見類型	1,479	(61.9%)
保佐類型	775	(32.4%)
補助類型	136	(5.7%)
合　計	2,390	(100.0%)

うち、平成29年度に新規に報酬を助成した件数		
後見類型	493	(60.4%)
保佐類型	272	(33.3%)
補助類型	51	(6.3%)
合　計	816	(100.0%)

【資力の状況別実施状況】

○ 平成29年度に申立費用を助成した件数

申立費用を助成した件数		
生活保護受給者（世帯）	313	(39.6%)
その他の低所得者（世帯）	477	(60.4%)
合　計	790	(100.0%)

○ 報酬を助成した件数

報酬を助成した件数		
生活保護受給者（世帯）	1,390	(58.8%)
その他の低所得者（世帯）	974	(41.2%)
合　計	2,364	(100.0%)

うち、平成29年度に新規に報酬を助成した件数		
生活保護受給者（世帯）	478	(59.2%)
その他の低所得者（世帯）	329	(40.8%)
合　計	807	(100.0%)

5. 高齢者関係の成年後見制度利用支援事業（広報・普及活動）の実施状況（平成30年10月１日時点）

○ 高齢者関係の成年後見制度利用支援事業（広報・普及活動）の実施状況

実施している	1,113	(63.9%)
実施していない	628	(36.1%)
合　計	1,741	(100.0%)

○ 実施していない理由（複数回答） ※（　）内は未実施の628市区町村に対する割合

実施していない理由（広報普及啓発活動を実施していない理由）		
自治体独自財源の制度がある	20	(3.2%)
財源確保が困難である	272	(43.3%)
その他	323	(51.4%)

6. 市民後見人の養成及び活動状況（平成29年度末時点）

○ 市民後見人の養成等の実施の有無及び実施主体

実施の有無		
実施している	421	(24.2%)
実施していない	1,320	(75.8%)
合　計	1,741	(100.0%)

実施主体		
直接実施	60	(14.3%)
委託等	361	(85.7%)
合　計	421	(100.0%)

○ 市民後見人の養成者数、登録者数受任者数及び受任件数　※(　)内は、養成者数14,140人に占める割合

養成者数	14,140	
登録者数	6,199	(43.8%)
成年後見人等の受任者数	1,379	(9.8%)

成年後見人等の受任件数	1,398	

○ 市民後見人の成年後見人等の受任態様(複数回答)　※(　)内は市民後見人養成実施の421市区町村に対する割合

市民後見人が単独で受任	95	(22.6%)
市民後見人及びその他の者(法人、専門職)が複数で受任	83	(19.7%)
市民後見人に加えて後見監督人が選任	91	(21.6%)
その他	195	(46.3%)

○ 市民後見人の養成者数のうち成年後見人等以外の活動に従事する者の状況　※(　)内は、市民後見人養成者14,140人に占める割合

成年後見人等以外の活動に従事する者の数	法人後見の支援員	1,612	(11.4%)
	日常生活自立支援事業の生活支援者	1,965	(13.9%)

○ 市民後見人の受任調整や支援体制(複数回答)　※(　)内は全1741市区町村に対する割合

適切な市民後見人候補者を決定するための受任調整会議を開催	194	(11.1%)
専門職の雇い上げ等により専門的な助言体制を確保	82	(4.7%)
養成機関による助言や支援体制を確保	244	(14.0%)
その他の取組を実施	132	(7.6%)

○ 市民後見人の受任に当たっての課題　※(　)内は全1741市区町村に対する割合

市民後見人の研修による知識が十分でない	207	(11.9%)
関係機関や専門職による支援体制が整っていない	333	(19.1%)
家庭裁判所との協議が進んでいない	201	(11.5%)
市民後見人本人が受任することに不安を感じている	186	(10.7%)
その他の課題	150	(8.6%)

Ⅱ. 都道府県調査

1. 都道府県の体制整備に向けた取組状況

○ 成年後見制度の利用促進に関する専門職、家庭裁判所、県、社会福祉協議会等との定期的な連絡会議の実施状況について

実施年度		
平成27年度以前	16	(34.0%)
平成28年度	19	(40.4%)
平成29年度	34	(72.3%)
平成30年度(平成30年10月1日以降の実施予定を含む)	40	(85.1%)
平成31年度(予定)	40	(85.1%)

※( )内は47都道府県に対する割合

定期的な連絡会議の開催頻度		
1か月に1回程度	3	(7.5%)
2か月に1回程度	6	(15.0%)
3～4か月に1回程度	7	(17.5%)
半年に1回程度	11	(27.5%)
年1回程度	13	(32.5%)

※( )内は平成30年度に実施(予定を含む)の40自治体に対する割合

定期的な連絡会議の参加者 (複数回答)		
弁護士会	39	(97.5%)
司法書士会(リーガルサポート)	39	(97.5%)
社会福祉士会	40	(100.0%)
県社会福祉協議会	36	(90.0%)
家庭裁判所	39	(97.5%)
その他	26	(65.0%)

※( )内は平成30年度に実施(予定を含む)の40自治体に対する割合

○「成年後見制度の利用ニーズを把握することを目的とした調査」の実施状況について

実施年度		
平成27年度以前	2	(4.3%)
平成28年度	1	(2.1%)
平成29年度	2	(4.3%)
平成30年度(平成30年10月1日以降の実施予定を含む)	8	(17.0%)
平成31年度(予定)	12	(25.5%)

※( )内は47都道府県に対する割合

調査における把握方法		
市区町村ごとのニーズを把握	7	(58.3%)
複数の市区町村にまたがる圏域ごとのニーズを把握	1	(8.3%)
都道府県全体におけるニーズを把握	1	(8.3%)
その他	3	(25.0%)

※平成30年度までに実施(予定を含む)の12自治体に対する割合(複数回調査を実施している自治体があるため、上記の平成27年度以前～平成30年度の合計と一致しない)

調査結果の取扱いについて (複数回答)		
調査結果を取りまとめた報告書等を作成	6	(50.0%)
都道府県ホームページに掲載	1	(8.3%)
関係団体(専門職団体、社協等)に情報提供	7	(58.3%)
その他	4	(33.3%)

※平成30年度までに実施(予定を含む)の12自治体に対する割合

○ 成年後見人等の担い手（専門職、法人後見受任団体、市民後見人等）に係る活動状況（受任件数、受任可能件数）等を把握することを目的とした調査の実施状況について

実施年度		
平成27年度以前	6	(12.8%)
平成28年度	4	(8.5%)
平成29年度	9	(19.1%)
平成30年度（平成30年10月１日以降の実施予定を含む）	14	(29.8%)
平成31年度（予定）	11	(23.4%)

※（　）内は47都道府県に対する割合

調査における把握方法		
市区町村ごとに把握	9	(50.0%)
複数の市区町村にまたがる圏域ごとに把握	2	(11.1%)
都道府県全体として把握	1	(5.6%)
その他	6	(33.3%)

※（　）内は平成30年度までに実施（予定を含む）の18自治体に対する割合（複数回調査を実施している自治体があるため、上記の平成27年度以前～平成30年度の合計と一致しない）

調査結果の取扱いについて　（複数回答）		
調査結果を取りまとめた報告書等を作成	6	(33.3%)
都道府県ホームページに掲載	1	(5.6%)
市区町村に周知	9	(50.0%)
関係団体（専門職団体、社協等）に情報提供	9	(50.0%)
その他	9	(50.0%)

※（　）内は平成30年度までに実施（予定を含む）の18自治体に対する割合

○ 成年後見制度の利用促進のための市区町村職員等を対象とした研修会、セミナーの実施状況について

実施年度		
平成27年度以前	13	(27.7%)
平成28年度	18	(38.3%)
平成29年度	31	(66.0%)
平成30年度（平成30年10月１日以降の実施予定を含む）	39	(83.0%)
平成31年度（予定）	36	(76.6%)

※（　）内は47都道府県に対する割合

対象者　（複数回答）		
市区町村職員	39	(100.0%)
県・市区町村社会福祉協議会職員	35	(89.7%)
地域包括支援センター職員	29	(74.4%)
障害者相談支援事業所職員	14	(35.9%)
介護・障害者福祉サービス事業所職員	11	(28.2%)
その他	6	(15.4%)

※（　）内は平成30年度に実施（予定を含む）の39自治体に対する割合

研修の内容（複数回答）		
成年後見制度の内容（制度の概要、趣旨、利用状況、課題等）	38	(97.4%)
成年後見制度利用促進法や基本計画	36	(92.3%)
中核機関の機能・役割、設置・運営方法等	33	(84.6%)
市町村の役割や体制整備	33	(84.6%)
都道府県としての取組方針やスケジュールの提案等	13	(33.3%)
その他	11	(28.2%)

※（　）内は平成30年度に実施（予定を含む）の39自治体に対する割合

○ 広域的なネットワーク構築に向けたブロック別会議の実施状況について

実施年度		
平成27年度以前	4	(8.5%)
平成28年度	8	(17.0%)
平成29年度	12	(25.5%)
平成30年度(平成30年10月1日以降の実施予定を含む)	19	(40.4%)
平成31年度(予定)	24	(51.1%)

※( )内は47都道府県に対する割合

ブロック地域割りについて ※平成30年度		
家庭裁判所の管轄(本庁、支部、出張所)	6	(31.6%)
行政の圏域(高齢者保健福祉圏域)	4	(21.1%)
行政の圏域(障害保健福祉圏域)	3	(15.8%)
その他	6	(31.6%)

※( )内は平成30年度に実施(予定を含む)の19自治体に対する割合

ブロック別会議のメンバー (複数回答)		
都道府県	18	(94.7%)
市区町村	19	(100.0%)
学識経験者	0	(0.0%)
弁護士(会)	16	(84.2%)
司法書士(会)(リーガルサポート)	16	(84.2%)
社会福祉士(会)	16	(84.2%)
精神保健福祉士(会)	1	(5.3%)
税理士(会)	2	(10.5%)
行政書士(会)	4	(21.1%)
医師(会)	0	(0.0%)
当事者・家族会	0	(0.0%)
地域包括支援センター	8	(42.1%)
障害者相談支援事業所	3	(15.8%)
介護・障害福祉サービス事業者	1	(5.3%)
医療機関	0	(0.0%)
民生委員	0	(0.0%)
自治会	0	(0.0%)
社会福祉協議会	16	(84.2%)
金融機関	1	(5.3%)
家庭裁判所	16	(84.2%)
その他	5	(26.3%)

※( )内は平成30年度に実施(予定を含む)の19自治体に対する割合

○ 市区町村職員、中核機関職員等からの相談を受け付ける専門的相談の実施年度について

実施年度		
平成27年度以前	9	(19.1%)
平成28年度	9	(19.1%)
平成29年度	10	(21.3%)
平成30年度(平成30年10月1日以降の実施予定を含む)	11	(23.4%)
平成31年度(予定)	18	(38.3%)

※( )内は47都道府県に対する割合

○ 市区町村職員に対する市区町村申立研修の実施年度について

実施年度		
平成27年度以前	13	(27.7%)
平成28年度	11	(23.4%)
平成29年度	13	(27.7%)
平成30年度(平成30年10月1日以降の実施予定を含む)	15	(31.9%)
平成31年度(予定)	15	(31.9%)

※( )内は47都道府県に対する割合

○ 市民後見人を養成するための研修の実施年度について

実施年度	
平成27年度以前	16 (34.0%)
平成28年度	17 (36.2%)
平成29年度	17 (36.2%)
平成30年度（平成30年10月１日以降の実施予定を含む）	17 (36.2%)
平成31年度（予定）	18 (38.3%)

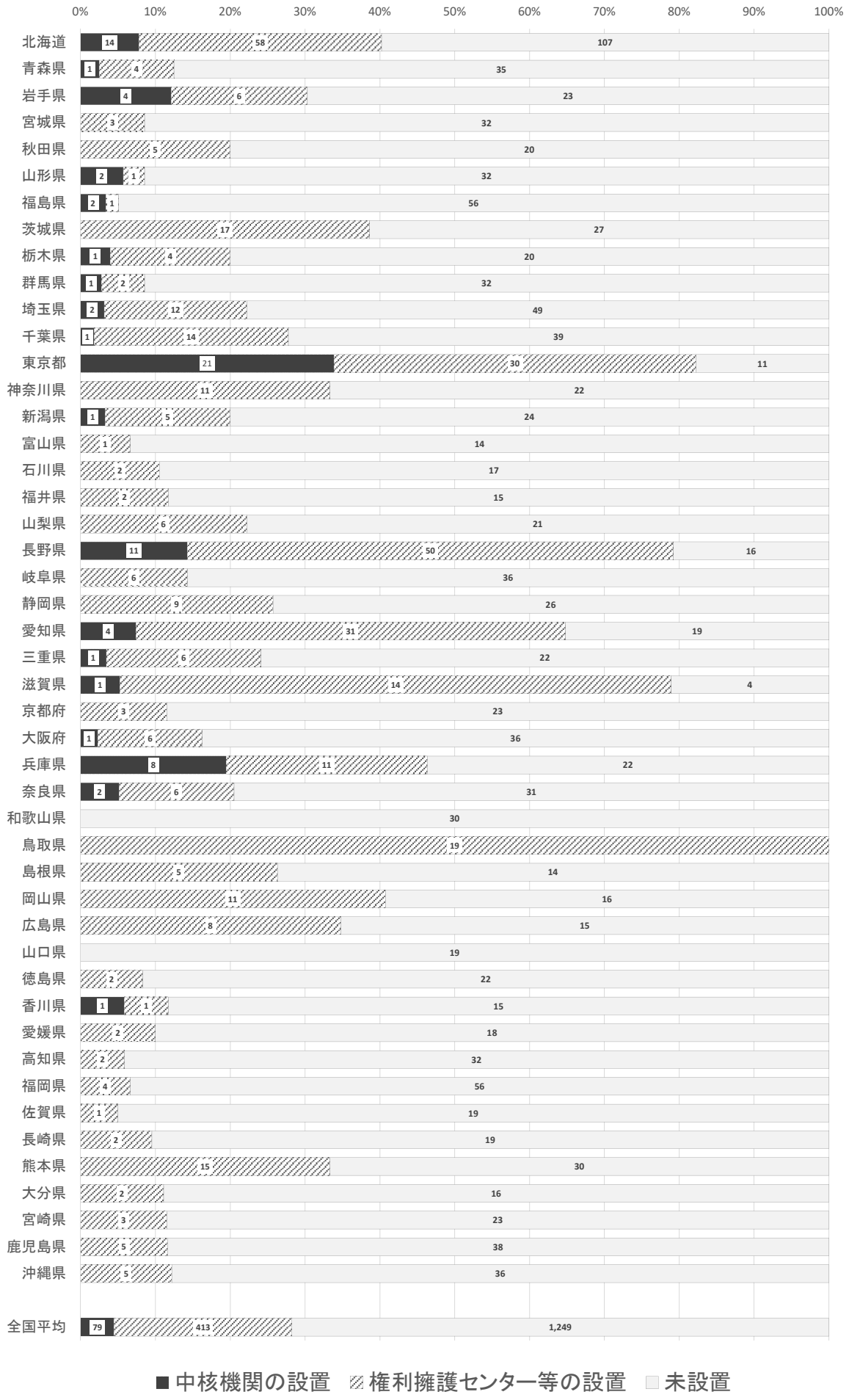
※（ ）内は47都道府県に対する割合

○ 法人後見を推進するための研修の実施年度について

実施年度	
平成27年度以前	12 (25.5%)
平成28年度	14 (29.8%)
平成29年度	13 (27.7%)
平成30年度（平成30年10月１日以降の実施予定を含む）	13 (27.7%)
平成31年度（予定）	18 (38.3%)

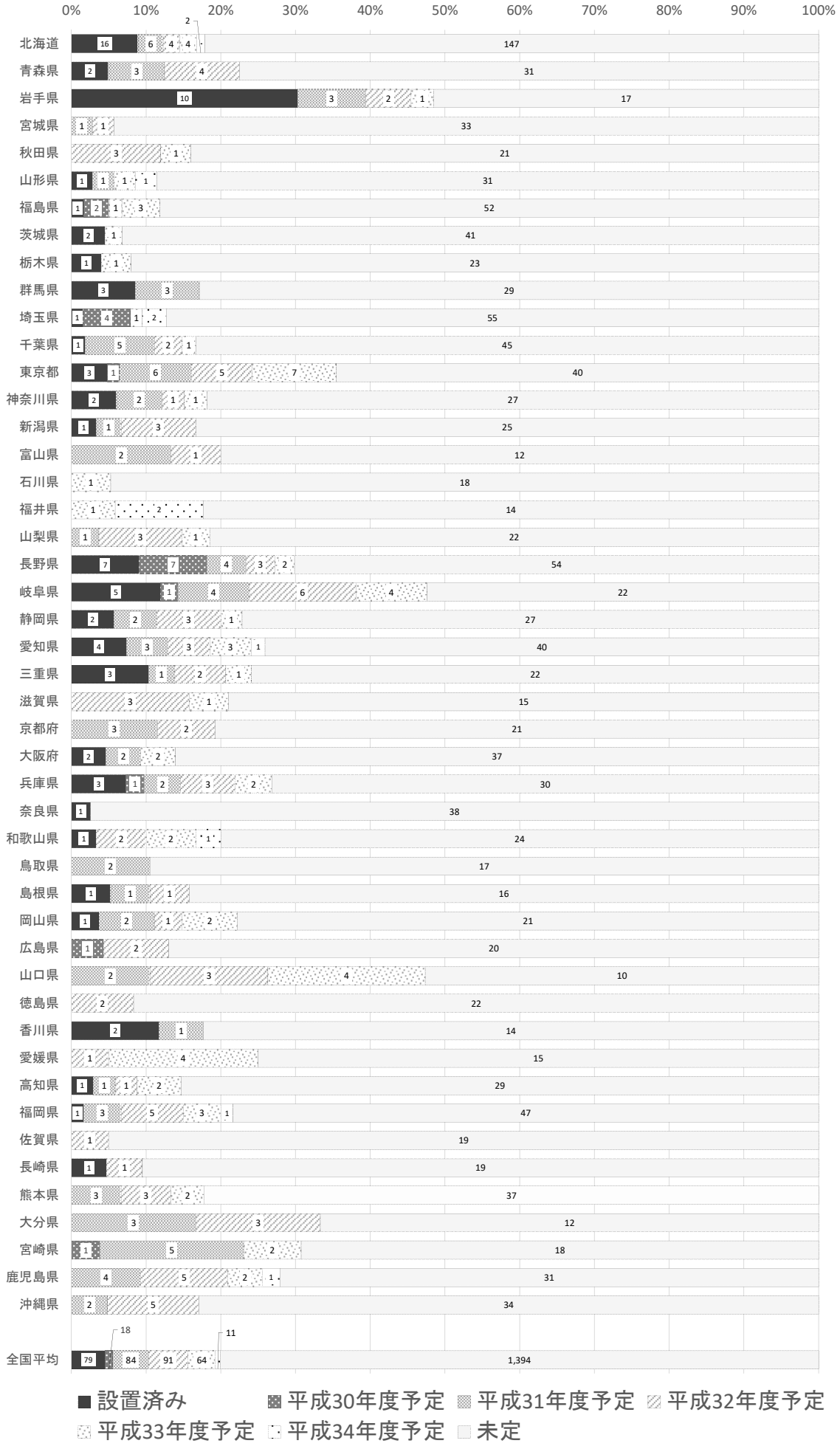
※（ ）内は47都道府県に対する割合

１．中核機関及び権利擁護センター等の設置状況 （平成30年10月１日時点）

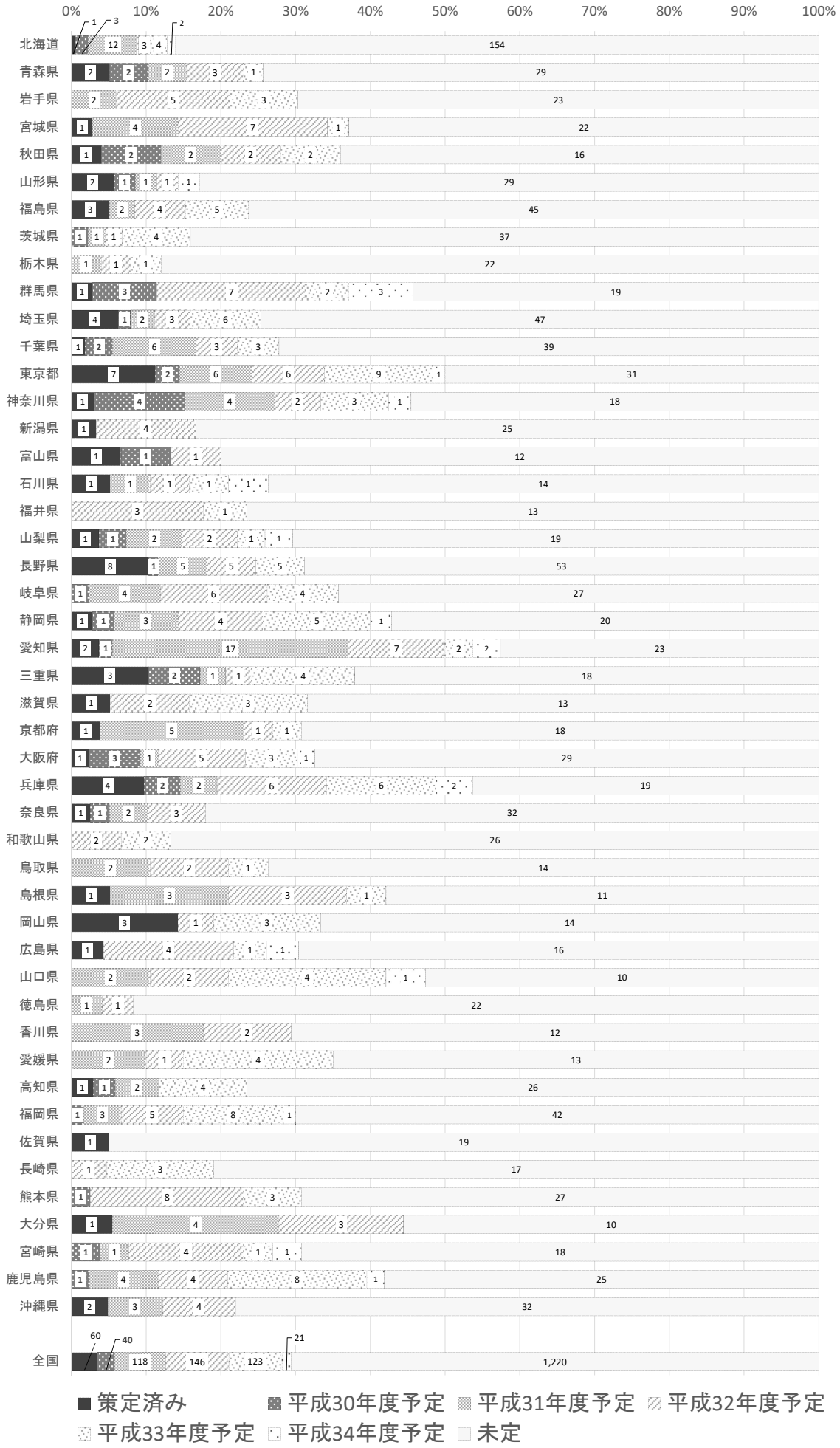


2. 中核機関の設置（予定）時期 （平成30年10月１日時点）

3. 協議会等の合議体の設置状況（平成30年10月1日時点）



4. 市町村計画の策定状況（平成30年10月１日時点）



５．市町村長申立の実施状況（平成29年度実績）

単位：件数

	高齢者	知的障害者	精神障害者	合計
北海道	204	14	17	235
青森県	131	9	11	151
岩手県	36	2	2	40
宮城県	64	14	3	81
秋田県	24	1	2	27
山形県	68	6	4	78
福島県	118	13	11	142
茨城県	58	16	3	77
栃木県	29	7	2	38
群馬県	50	9	4	63
埼玉県	322	42	26	390
千葉県	280	39	34	353
東京都	1,122	63	65	1,250
神奈川県	582	47	40	669
新潟県	81	7	19	107
富山県	35	4	1	40
石川県	62	5	6	73
福井県	40	5	2	47
山梨県	45	4	5	54
長野県	66	22	8	96
岐阜県	46	5	5	56
静岡県	126	15	9	150
愛知県	215	29	21	265
三重県	54	6	12	72
滋賀県	56	10	2	68
京都府	145	21	13	179
大阪府	446	51	30	527
兵庫県	230	25	9	264
奈良県	37	7	3	47
和歌山県	33	11	3	47
鳥取県	49	8	4	61
島根県	54	11	6	71
岡山県	218	18	16	252
広島県	146	18	15	179
山口県	74	8	6	88
徳島県	53	13	13	79
香川県	50	10	7	67
愛媛県	48	8	4	60
高知県	36	7	3	46
福岡県	158	20	10	188
佐賀県	45	6	4	55
長崎県	31	6	0	37
熊本県	116	7	20	143
大分県	31	3	0	34
宮崎県	140	7	6	153
鹿児島県	49	11	1	61
沖縄県	55	5	16	76
合計	6,158	675	503	7,336

6. 自治体における申立費用及び報酬助成制度の状況（高齢者関係）（平成30年10月１日時点）

単位：市区町村

	助成制度の有無					申立者別の助成対象				類型別の助成対象			資力別の助成対象	
	あり	申立費用及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	なし	市町村長申立	本人申立	親族申立	その他申立	後見	保佐	補助	生活保護受給者（世帯）のみ対象	その他の低所得者（世帯）も対象
北海道	170	162	1	7	9	170	106	103	77	170	162	162	5	165
青森県	37	37	0	0	3	37	17	17	14	37	34	34	2	35
岩手県	33	31	0	2	0	33	8	8	5	33	32	32	1	32
宮城県	35	34	0	1	0	35	10	10	8	35	34	34	1	34
秋田県	21	21	0	0	4	21	9	9	6	21	19	19	3	18
山形県	32	26	2	4	3	32	15	13	11	32	31	31	1	31
福島県	47	35	2	10	12	47	9	6	4	47	45	45	3	44
茨城県	44	41	1	2	0	44	21	19	14	44	43	43	7	37
栃木県	25	25	0	0	0	25	14	13	12	25	25	25	1	24
群馬県	35	33	0	2	0	35	23	23	19	35	32	32	0	35
埼玉県	62	56	2	4	1	62	17	17	12	62	60	60	3	59
千葉県	54	49	0	5	0	54	27	27	20	54	53	53	2	52
東京都	54	38	2	14	8	54	35	36	20	54	52	51	2	52
神奈川県	33	31	0	2	0	33	15	15	14	33	33	33	1	32
新潟県	30	29	0	1	0	30	22	22	19	30	30	30	0	30
富山県	15	14	0	1	0	15	10	10	10	15	15	15	0	15
石川県	19	17	0	2	0	19	10	10	9	19	19	18	2	17
福井県	17	17	0	0	0	17	8	8	6	17	17	17	1	16
山梨県	23	22	0	1	4	23	13	13	7	23	21	21	3	20
長野県	69	59	6	4	8	69	14	14	11	69	69	68	5	64
岐阜県	39	31	5	3	3	39	17	16	13	39	36	36	6	33
静岡県	34	31	0	3	1	34	16	14	13	34	33	33	0	34
愛知県	54	41	10	3	0	54	28	27	24	54	54	54	1	53
三重県	29	28	1	0	0	29	14	15	10	29	29	29	2	27
滋賀県	19	14	0	5	0	19	13	13	13	19	19	19	0	19
京都府	23	23	0	0	3	23	17	15	12	23	22	22	1	22
大阪府	42	33	0	9	1	42	9	9	7	42	41	39	3	39
兵庫県	40	36	0	4	1	40	18	16	16	40	39	39	2	38
奈良県	35	30	1	4	4	35	11	9	11	35	32	32	3	32
和歌山県	23	20	1	2	7	23	5	5	4	23	22	22	0	23
鳥取県	19	17	0	2	0	19	7	7	5	19	19	19	0	19
島根県	17	14	0	3	2	17	11	10	7	17	16	16	1	16
岡山県	26	24	0	2	1	26	18	18	15	26	25	25	0	26
広島県	23	19	0	4	0	23	14	15	14	23	23	22	0	23
山口県	19	19	0	0	0	19	8	8	8	19	14	14	0	19
徳島県	23	22	1	0	1	23	6	6	5	23	22	22	0	23
香川県	17	16	0	1	0	17	10	9	9	17	17	17	4	13
愛媛県	20	20	0	0	0	20	5	5	5	20	20	20	0	20
高知県	32	30	1	1	2	32	19	20	10	32	30	30	3	29
福岡県	60	60	0	0	0	60	19	19	18	60	60	60	4	56
佐賀県	20	19	0	1	0	20	11	10	8	20	20	20	1	19
長崎県	21	19	0	2	0	21	12	11	9	21	20	20	0	21
熊本県	44	37	0	7	1	44	15	15	16	44	42	43	7	37
大分県	18	17	1	0	0	18	10	10	9	18	18	18	1	17
宮崎県	25	24	1	0	1	25	14	14	10	25	24	23	2	23
鹿児島県	39	32	5	2	4	39	24	23	17	39	37	37	1	38
沖縄県	34	27	1	6	7	34	15	15	8	34	32	32	0	34
合計	1,650	1,480	44	126	91	1,650	769	747	594	1,650	1,592	1,586	85	1,565

7. 申立費用の助成件数(高齢者関係)(平成29年度実績)

単位:件数

	申立費用助成件数	申立者別の助成対象				類型別の助成対象			資力別の助成対象	
		市町村長申立	本人申立	親族申立	その他申立	後見	保佐	補助	生活保護受給者(世帯)のみ対象	その他の低所得者(世帯)も対象
北海道	131	126	1	1	3	106	20	5	58	73
青森県	92	91	0	1	0	69	20	2	53	38
岩手県	19	19	0	0	0	15	3	1	8	11
宮城県	39	39	0	0	0	33	5	1	14	25
秋田県	21	20	0	0	1	21	0	0	9	12
山形県	64	64	0	0	0	52	12	0	24	40
福島県	27	27	0	0	0	20	5	2	8	19
茨城県	49	49	0	0	0	41	7	1	15	34
栃木県	29	27	0	0	2	27	2	0	10	19
群馬県	27	27	0	0	0	23	4	0	8	19
埼玉県	268	267	0	0	1	240	26	2	72	182
千葉県	172	154	5	12	1	150	20	2	73	99
東京都	364	350	6	4	4	330	28	6	90	249
神奈川県	327	324	0	0	0	290	28	9	94	233
新潟県	50	39	4	3	2	38	7	5	25	25
富山県	24	24	0	0	0	20	3	1	14	10
石川県	32	32	0	0	0	26	4	2	21	11
福井県	29	29	0	0	0	26	3	0	12	17
山梨県	30	28	2	0	0	29	1	0	11	19
長野県	45	45	0	0	0	38	6	1	7	38
岐阜県	22	20	1	1	0	19	3	0	10	12
静岡県	85	85	0	0	0	73	12	0	22	63
愛知県	105	105	0	0	0	96	5	4	11	94
三重県	42	34	2	6	0	40	2	0	21	21
滋賀県	29	22	6	1	0	23	5	1	9	20
京都府	28	17	9	2	0	16	11	1	19	9
大阪府	348	326	22	0	0	320	23	5	164	184
兵庫県	114	111	1	0	2	108	4	1	45	69
奈良県	29	29	0	0	0	26	3	0	10	19
和歌山県	19	19	0	0	0	18	1	0	4	14
鳥取県	48	46	2	0	0	34	14	0	8	18
島根県	24	24	0	0	0	22	2	0	6	18
岡山県	173	172	1	0	0	157	15	1	89	84
広島県	17	17	0	0	0	13	4	0	5	12
山口県	64	64	0	0	0	56	8	0	12	52
徳島県	18	18	0	0	0	15	3	0	11	7
香川県	29	29	0	0	0	19	9	1	8	21
愛媛県	36	36	0	0	0	30	5	1	11	25
高知県	25	24	0	0	1	23	1	1	4	21
福岡県	98	97	0	1	0	93	4	1	65	32
佐賀県	29	29	0	0	0	27	2	0	13	16
長崎県	15	15	0	0	0	15	0	0	9	6
熊本県	75	75	0	0	0	59	15	1	28	47
大分県	15	15	0	0	0	15	0	0	5	10
宮崎県	70	70	0	0	0	63	7	0	39	31
鹿児島県	15	15	0	0	0	14	1	0	5	10
沖縄県	27	25	0	2	0	21	5	1	13	13
合計	3,438	3,320	62	34	17	3,009	368	59	1,272	2,101

※「申立者別」「類型別」「資力別」は「申立費用助成件数」の内訳であるが、内訳が不明な場合があるため、一致しない。

8. 報酬費用の助成件数（高齢者関係）（平成29年度実績）

単位：件数

	報酬費用助成件数		申立者別の助成対象				類型別の助成対象			資力別の助成対象	
		平成29年度新規分	市町村長申立	本人申立	親族申立	その他申立	後見	保佐	補助	生活保護受給者（世帯）のみ対象	その他の低所得者（世帯）も対象
北海道	227	96	130	30	39	3	172	46	9	174	53
青森県	108	32	66	0	15	23	92	12	4	74	34
岩手県	18	7	15	0	3	0	17	1	0	10	8
宮城県	81	32	76	0	5	0	68	13	0	47	34
秋田県	24	11	14	1	2	7	22	2	0	16	8
山形県	88	31	79	1	5	3	69	15	4	43	45
福島県	104	43	104	0	0	0	85	17	2	68	36
茨城県	36	17	36	0	0	0	34	1	1	24	12
栃木県	22	10	13	2	5	2	17	4	1	16	6
群馬県	39	21	25	5	3	6	29	9	1	28	11
埼玉県	329	127	282	38	8	1	271	51	7	166	163
千葉県	410	161	275	11	37	9	283	109	18	245	165
東京都	591	271	420	31	97	27	483	85	23	248	309
神奈川県	729	223	464	17	182	14	592	106	31	265	98
新潟県	283	148	91	47	59	11	204	61	18	137	93
富山県	56	26	33	0	3	4	44	10	2	35	21
石川県	43	18	38	4	1	0	30	9	4	31	12
福井県	40	18	30	10	0	0	29	9	2	23	17
山梨県	56	16	44	0	12	0	46	9	1	29	27
長野県	12	2	10	0	2	0	9	3	0	2	10
岐阜県	29	7	24	1	4	0	23	5	1	21	8
静岡県	129	62	82	1	21	25	102	22	5	73	56
愛知県	194	103	128	20	44	2	166	21	7	82	112
三重県	59	25	43	6	7	3	48	9	2	46	13
滋賀県	121	64	37	29	13	42	80	35	6	72	49
京都府	630	234	216	21	6	376	427	153	50	331	299
大阪府	471	111	433	18	7	0	391	33	9	396	75
兵庫県	285	146	159	16	15	27	212	51	22	189	96
奈良県	31	10	26	1	2	0	27	4	0	20	11
和歌山県	48	12	43	2	3	0	43	3	2	22	26
鳥取県	66	35	44	5	17	0	47	14	5	48	18
島根県	56	17	41	1	9	5	40	14	2	29	27
岡山県	378	142	280	11	18	62	204	45	19	138	130
広島県	120	54	78	0	33	5	91	22	6	106	13
山口県	54	22	43	0	8	3	47	7	0	25	30
徳島県	35	15	35	0	0	0	32	2	1	21	14
香川県	31	10	29	1	1	0	20	11	0	17	14
愛媛県	47	13	44	0	0	3	41	3	3	20	27
高知県	42	21	34	0	6	2	33	7	2	22	20
福岡県	101	41	82	0	4	7	85	12	4	73	28
佐賀県	44	28	28	7	8	1	35	9	0	29	15
長崎県	17	6	15	0	0	2	16	0	1	11	6
熊本県	82	33	70	6	3	3	67	10	5	63	19
大分県	16	2	15	1	0	0	13	3	0	14	2
宮崎県	113	40	97	0	15	1	88	22	3	79	34
鹿児島県	48	29	23	14	6	5	32	13	3	40	8
沖縄県	138	35	119	1	8	10	123	14	1	115	23
合計	6,681	2,627	4,513	359	736	694	5,129	1,116	287	3,783	2,335

※「申立者別」「類型別」「資力別」は「報酬助成件数」の内訳であるが、内訳が不明な場合があるため、一致しない。

9．自治体における申立費用及び報酬助成制度の状況（障害者関係）（平成30年10月１日時点）

単位：市区町村

	助成制度の有無					申立者別の助成対象				類型別の助成対象			資力別の助成対象	
	あり	申立費用及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	なし	市町村長申立	本人申立	親族申立	その他申立	後見	保佐	補助	生活保護受給者（世帯）のみ対象	その他の低所得者（世帯）も対象
北海道	171	160	4	7	8	171	103	100	78	171	160	159	8	163
青森県	36	36	0	0	4	36	16	16	13	36	33	33	2	34
岩手県	33	31	0	2	0	33	11	11	7	33	32	32	1	32
宮城県	35	30	1	4	0	35	9	10	7	35	34	34	1	34
秋田県	20	20	0	0	5	20	9	9	6	20	20	20	1	19
山形県	30	24	1	5	5	30	13	12	11	30	30	30	1	29
福島県	47	39	0	8	12	47	10	7	6	47	46	46	2	45
茨城県	44	39	2	3	0	44	23	22	17	44	42	42	6	38
栃木県	24	23	1	0	1	24	11	10	7	24	23	23	1	23
群馬県	35	34	0	1	0	35	22	22	18	35	33	31	0	35
埼玉県	62	57	1	4	1	62	20	19	14	62	62	59	4	58
千葉県	54	49	0	5	0	54	25	25	19	54	51	51	1	53
東京都	53	39	2	12	9	53	35	35	20	53	49	49	2	51
神奈川県	33	31	0	2	0	33	14	14	12	33	33	33	1	32
新潟県	30	29	0	1	0	30	21	21	19	30	30	30	0	30
富山県	15	14	0	1	0	15	11	10	10	15	15	15	0	15
石川県	19	17	0	2	0	19	9	9	8	19	19	19	2	17
福井県	17	16	1	0	0	17	8	8	5	17	17	17	1	16
山梨県	22	20	1	1	5	22	12	12	6	22	21	21	3	19
長野県	66	60	4	2	11	66	13	13	10	66	65	65	4	62
岐阜県	39	33	3	3	3	39	17	16	14	39	36	36	5	34
静岡県	34	31	0	3	1	34	16	14	12	34	32	32	0	34
愛知県	54	42	10	2	0	54	25	23	19	54	51	51	3	51
三重県	29	29	0	0	0	29	14	15	10	29	29	29	2	27
滋賀県	19	14	0	5	0	19	13	13	13	19	19	19	0	19
京都府	24	24	0	0	2	24	17	16	12	24	23	23	1	23
大阪府	42	35	0	7	1	42	10	10	9	42	39	39	2	40
兵庫県	38	34	1	3	3	38	16	14	14	38	36	36	2	36
奈良県	34	31	0	3	5	34	7	6	6	34	33	33	4	30
和歌山県	21	19	0	2	9	21	5	5	5	21	21	21	0	21
鳥取県	19	16	1	2	0	19	7	7	5	19	19	19	2	17
島根県	17	14	0	3	2	17	10	10	9	17	16	16	1	16
岡山県	26	24	0	2	1	26	17	17	15	26	24	24	2	24
広島県	23	19	0	4	0	23	15	16	14	23	23	21	0	23
山口県	19	19	0	0	0	19	7	7	7	19	16	16	0	19
徳島県	23	22	1	0	1	23	7	7	6	23	20	20	1	22
香川県	17	16	0	1	0	17	10	9	9	17	17	17	4	13
愛媛県	20	19	1	0	0	20	5	5	5	20	20	20	0	20
高知県	32	28	2	2	2	32	19	20	11	32	30	30	4	28
福岡県	60	60	0	0	0	60	20	20	17	60	60	60	4	56
佐賀県	20	18	1	1	0	20	10	9	7	20	19	19	2	18
長崎県	20	19	0	1	1	20	11	11	7	20	19	19	0	20
熊本県	42	35	1	6	3	42	15	15	14	42	41	40	7	35
大分県	18	16	2	0	0	18	10	10	9	18	18	18	1	17
宮崎県	25	24	1	0	1	25	13	13	10	25	24	24	3	22
鹿児島県	35	30	3	2	8	35	22	21	16	35	35	35	0	35
沖縄県	34	30	1	3	7	34	14	14	7	34	31	30	0	34
合計	1,630	1,469	46	115	111	1,630	747	728	575	1,630	1,566	1,556	91	1,539

10. 申立費用の助成件数（障害者関係）（平成29年度実績）

単位：件数

	申立費用助成件数	申立者別の助成対象				類型別の助成対象			資力別の助成対象	
		市町村長申立	本人申立	親族申立	その他申立	後見	保佐	補助	生活保護受給者（世帯）のみ対象	その他の低所得者（世帯）も対象
北海道	28	22	3	0	1	21	4	1	8	18
青森県	15	15	0	0	0	8	7	0	5	10
岩手県	4	4	0	0	0	4	0	0	2	2
宮城県	11	11	0	0	0	8	3	0	5	6
秋田県	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
山形県	7	7	0	0	0	7	0	0	2	5
福島県	17	16	0	1	0	11	6	0	8	9
茨城県	13	11	0	1	1	11	2	0	0	13
栃木県	3	2	0	1	0	2	1	0	0	3
群馬県	5	4	1	0	0	3	2	0	1	4
埼玉県	63	63	0	0	0	44	16	3	34	29
千葉県	66	65	1	0	0	50	14	2	29	37
東京都	62	60	1	0	1	52	7	3	17	45
神奈川県	53	53	0	0	0	38	14	1	15	14
新潟県	19	8	0	0	0	13	5	1	10	9
富山県	3	3	0	0	0	2	1	0	0	3
石川県	7	7	0	0	0	3	4	0	3	4
福井県	7	6	0	1	0	4	3	0	3	4
山梨県	9	9	0	0	0	8	1	0	1	8
長野県	26	26	0	0	0	22	4	0	3	23
岐阜県	9	8	0	0	1	8	1	0	3	6
静岡県	15	15	0	0	0	13	2	0	6	9
愛知県	34	33	0	1	0	28	5	1	4	30
三重県	18	15	2	1	0	15	2	1	6	12
滋賀県	9	6	1	2	0	5	4	0	5	4
京都府	9	6	1	1	1	6	3	0	8	1
大阪府	83	81	1	1	0	69	14	0	54	29
兵庫県	10	9	0	1	0	9	1	0	5	5
奈良県	8	8	0	0	0	8	0	0	4	4
和歌山県	10	9	1	0	0	5	5	0	4	6
鳥取県	10	10	0	0	0	6	3	1	5	5
島根県	16	16	0	0	0	5	11	0	1	15
岡山県	29	29	0	0	0	25	3	1	17	12
広島県	9	9				8	1		2	7
山口県	13	13	0	0	0	12	1	0	0	13
徳島県	2	2	0	0	0	2	0	0	1	1
香川県	12	12	0	0	0	5	6	1	2	10
愛媛県	4	4	0	0	0	3	1	0	0	4
高知県	5	5	0	0	0	5	0	0	0	3
福岡県	33	31	2	0	0	29	4	0	24	9
佐賀県	5	5	0	0	0	4	0	1	2	3
長崎県	6	6	0	0	0	5	0	1	1	5
熊本県	17	17	0	0	0	14	3	0	4	13
大分県	3	3	0	0	0	3	0	0	0	3
宮崎県	9	9	0	0	0	7	1	1	2	7
鹿児島県	12	12	0	0	0	10	2	0	4	8
沖縄県	9	9	0	0	0	9	0	0	3	6
合計	818	775	14	11	5	630	167	19	313	477

※「申立者別」「類型別」「資力別」は「申立費用助成件数」の内訳であるが、内訳が不明な場合があるため、一致しない。

11. 報酬費用の助成件数(障害者関係)(平成29年度実績)

単位:件数

	報酬費用助成件数		申立者別の助成対象				類型別の助成対象			資力別の助成対象	
		平成29年度新規分	市町村長申立	本人申立	親族申立	その他申立	後見	保佐	補助	生活保護受給者(世帯)のみ対象	その他の低所得者(世帯)も対象
北海道	83	33	49	10	5	4	47	31	4	60	22
青森県	15	6	6	0	0	9	7	7	1	7	8
岩手県	5	4	5	0	0	0	4	1	0	3	2
宮城県	20	11	17	1	2	0	11	9	0	16	4
秋田県	7	1	4	0	0	3	4	3	0	3	4
山形県	17	12	15	0	1	1	10	6	1	12	5
福島県	21	5	20	0	1	0	12	7	2	13	8
茨城県	28	3	16	2	3	7	19	9	0	8	20
栃木県	15	3	15	0	0	0	14	1	0	8	7
群馬県	16	4	10	4	1	1	7	8	1	6	10
埼玉県	129	49	93	16	7	13	92	34	3	70	59
千葉県	196	72	93	9	25	21	125	65	6	91	105
東京都	127	44	68	10	26	19	81	38	5	62	44
神奈川県	270	61	112	37	88	33	151	96	23	148	122
新潟県	109	39	16	8	14	10	53	51	5	57	44
富山県	11	8	3	0	1	1	6	3	2	6	5
石川県	6	2	6	0	0	0	3	3	0	4	2
福井県	9	4	7	2	0	0	5	4	0	8	1
山梨県	15	4	14	0	1	0	15	0	0	7	8
長野県	6	0	5	0	0	1	4	2	0	4	2
岐阜県	7	2	3	1	2	1	6	1	0	5	2
静岡県	74	40	16	0	7	51	40	32	2	44	30
愛知県	133	41	70	12	48	3	96	26	11	60	73
三重県	31	14	8	8	10	5	14	13	4	24	7
滋賀県	69	31	16	10	8	35	35	24	10	51	18
京都府	181	69	30	6	3	129	100	71	10	113	68
大阪府	177	37	153	10	4	5	144	27	6	140	37
兵庫県	106	41	37	12	6	9	56	38	12	67	39
奈良県	19	3	12	0	1	4	13	5	0	8	11
和歌山県	11	2	9	2	0	0	9	1	1	7	4
鳥取県	33	15	20	0	0	13	16	15	2	24	9
島根県	47	20	30	6	3	8	15	28	4	12	35
岡山県	124	40	72	9	7	29	65	24	5	36	58
広島県	37	12	15	1	14	7	25	11	1	33	3
山口県	14	6	10	1	2	1	11	2	1	6	8
徳島県	19	3	18	1	0	0	13	6	0	15	4
香川県	17	5	16	0	1	0	13	4	0	8	9
愛媛県	15	10	15	0	0	0	14	0	1	2	13
高知県	5	1	2	2	1	0	2	3	0	3	2
福岡県	45	17	39	1	0	5	32	12	1	30	15
佐賀県	13	5	8	1	2	2	10	3	0	8	5
長崎県	3	1	0	0	1	2	0	1	2	3	0
熊本県	32	10	24	0	0	8	14	14	4	24	8
大分県	2	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0
宮崎県	23	10	17	0	6	0	14	9	0	11	12
鹿児島県	28	11	8	13	0	7	10	15	3	22	6
沖縄県	55	22	38	3	13	1	40	12	3	39	16
合計	2,425	835	1,262	198	314	448	1,479	775	136	1,390	974

※「申立者別」「類型別」「資力別」は「報酬助成件数」の内訳であるが、内訳が不明な場合があるため、一致しない。

12. 高齢者関係の成年後見制度利用支援事業（広報・普及活動）の実施状況（平成30年10月１日時点）

	高齢者の広報啓発事業の実施の有無	
	実施している	実施していない
北海道	121	58
青森県	24	16
岩手県	26	7
宮城県	19	16
秋田県	18	7
山形県	21	14
福島県	20	39
茨城県	31	13
栃木県	16	9
群馬県	21	14
埼玉県	53	10
千葉県	36	18
東京都	34	28
神奈川県	27	6
新潟県	19	11
富山県	10	5
石川県	12	7
福井県	13	4
山梨県	21	6
長野県	61	16
岐阜県	21	21
静岡県	23	12
愛知県	44	10
三重県	19	10
滋賀県	13	6
京都府	12	14
大阪府	30	13
兵庫県	28	13
奈良県	21	18
和歌山県	12	18
鳥取県	15	4
島根県	10	9
岡山県	21	6
広島県	17	6
山口県	15	4
徳島県	13	11
香川県	9	8
愛媛県	13	7
高知県	20	14
福岡県	35	25
佐賀県	14	6
長崎県	15	6
熊本県	31	14
大分県	9	9
宮崎県	14	12
鹿児島県	17	26
沖縄県	19	22
合計	1,113	628

13. 市民後見人の養成及び活動状況（平成29年度末時点）

	市民後見人養成（市区町村数）		市民後見人の養成者数	市民後見人の登録者数	市民後見人の成年後見人等の受任者数	市民後見人の成年後見人等の受任件数
	実施している	実施していない				
北海道	96	83	2,458	1,173	294	271
青森県	7	33	254	167	23	24
岩手県	12	21	201	62	14	14
宮城県	1	34	49	23	10	10
秋田県	2	23	78	47	5	5
山形県	1	34	34	14	1	1
福島県	3	56	401	42	4	4
茨城県	4	40	47	20	1	1
栃木県	2	23	20	20	0	0
群馬県	3	32	233	113	12	13
埼玉県	24	39	920	375	27	32
千葉県	21	33	881	286	51	95
東京都	37	25	1,079	873	252	290
神奈川県	12	21	298	174	60	60
新潟県	6	24	242	167	20	20
富山県	4	11	141	0	0	0
石川県	1	18	16	0	0	0
福井県	3	14	71	22	0	0
山梨県	7	20	218	65	11	11
長野県	18	59	232	133	59	59
岐阜県	0	42	0	0	0	0
静岡県	14	21	176	39	3	3
愛知県	10	44	454	294	66	66
三重県	3	26	533	41	11	12
滋賀県	1	18	6	0	0	0
京都府	4	22	154	96	7	7
大阪府	23	20	802	542	133	133
兵庫県	18	23	691	303	89	88
奈良県	1	38	96	0	0	0
和歌山県	0	30	0	0	0	0
鳥取県	5	14	133	94	18	16
島根県	8	11	373	141	10	9
岡山県	19	8	415	195	80	97
広島県	3	20	96	27	3	3
山口県	0	19	0	0	0	0
徳島県	1	23	16	2	2	2
香川県	3	14	62	50	8	8
愛媛県	2	18	193	0	0	0
高知県	1	33	105	14	4	4
福岡県	11	49	718	299	17	2
佐賀県	0	20	0	0	0	0
長崎県	2	19	157	73	13	8
熊本県	15	30	435	71	71	30
大分県	4	14	198	90	0	0
宮崎県	4	22	104	52	0	0
鹿児島県	3	40	264	0	0	0
沖縄県	2	39	86	0	0	0
合計	421	1,320	14,140	6,199	1,379	1,398

14. 都道府県の体制整備に向けた取組状況（平成30年度(予定を含む)）

	①専門職、家庭裁判所、社会福祉協議会等との連絡会	②利用ニーズを把握するための調査	③成年後見人等の担い手の活動状況の調査	④市区町村職員を対象とした研修会、セミナー	⑤広域的なネットワーク構築に向けブロック会議	⑥市町村職員、中核機関職員等からの専門的な相談の実施	⑦市町村長申立研修の実施	⑧市民後見人を養成するための研修	⑨法人後見を推進するための研修
北海道	○			○	○				
青森県		○	○	○	○				
岩手県	○			○	○		○	○	
宮城県			○		○				
秋田県	○	○		○				○	
山形県				○					
福島県	○			○					
茨城県	○			○	○		○		
栃木県	○	○	○	○	○		○		○
群馬県	○	○	○	○	○				
埼玉県	○		○				○		
千葉県	○			○			○		○
東京都	○		○	○		○			
神奈川県	○			○	○	○	○	○	○
新潟県	○	○	○	○	○		○		○
富山県	○			○				○	
石川県	○			○					
福井県									
山梨県	○		○					○	
長野県	○			○					
岐阜県	○			○			○	○	○
静岡県	○	○	○	○	○	○	○		
愛知県	○			○					
三重県	○			○					
滋賀県	○	○	○	○		○	○		
京都府	○	○	○	○	○	○			
大阪府				○			○	○	○
兵庫県						○		○	○
奈良県	○	○		○		○			○
和歌山県	○		○	○					○
鳥取県	○		○		○	○		○	
島根県	○								
岡山県	○			○	○	○		○	
広島県	○			○		○		○	
山口県	○		○	○					
徳島県	○	○	○	○	○		○	○	○
香川県	○		○	○	○	○		○	○
愛媛県	○			○					
高知県	○			○	○				
福岡県				○				○	
佐賀県	○			○					
長崎県	○			○					
熊本県	○			○	○		○	○	○
大分県	○	○	○	○					
宮崎県	○	○	○		○		○	○	○
鹿児島県	○			○					
沖縄県	○			○	○		○	○	
合計	40	12	18	39	19	11	15	17	13

※②、③については、平成30年度（予定を含む）までに調査を実施の自治体に○を計上